

竹中議員提出資料

平成17年11月9日

総人件費改革基本方針の作成に向けて

1. 国家公務員総人件費の大胆な削減目標として、民間議員から提案のあった今後10年以内にGDP比で半減させるという目安を堅持する。
2. 当面の目標として、今後5年間で、郵政公社職員を除く国家公務員を5%以上純減させる。
3. 具体的には、行政機関について、既存業務の一層の効率化により1.5%以上（過去5年間の純減の倍増）、重点的に見直す分野・事項への取り組みにより3.5%以上、それぞれ純減させる。同時に、自衛官、特定独法、国会・裁判所等についても、行政機関に準じた取り組みを行う。
4. 初年度である平成18年度から、成果が見えるようにするとともに、PDCAサイクルを確立する。
5. 加えて、給与のあり方のそもそも論を検討する場と工程を明確にする。
6. 地方公務員（308万人、29兆円）については、上記国家公務員に関する取組を参考に、数値目標を設定して総人件費削減に取り組み、そのPDCAサイクルを確立するよう、要請する。
7. 国の基準を含めた国による地方への関与・規制の見直しに包括的に取り組む。